

TCFD 提言に基づく情報開示

近年、地球温暖化による自然環境の変化や社会の急激な意識の変化に伴い、私たちの生活を取り巻く環境は、持続可能な社会の構築に向けて課題が山積しています。

このような世界規模での変化の中、当社グループは地球環境問題をはじめとしたさまざまな社会課題に対し、すべてのステークホルダーの皆さまとともに持続可能な社会の実現に向けて、「共有できる喜び」「共感し得る価値」「共生したる環境」を先進創造するとの基本理念のもと、物流サービスを通じて積極的に取り組んでいます。今後は、TCFDの提言に基づく気候変動に関する情報を適切に開示します。

■ガバナンス

当社グループは、持続可能な社会の実現を最優先課題ととらえ、気候変動により生じる地球環境問題をはじめとした様々な社会課題に対し、ガバナンス体制を構築するとともに、取締役会による監督を行っております。

【気候変動への取組】

当社グループは、組織的対応を強化するため、ESG 活動を取締役が直接監督し、迅速な方針策定や指示を行う体制を整え、実効性の高い活動を推進するだけでなく、幅広いステークホルダーとの協働、積極的な情報開示と透明性の向上に努めています。

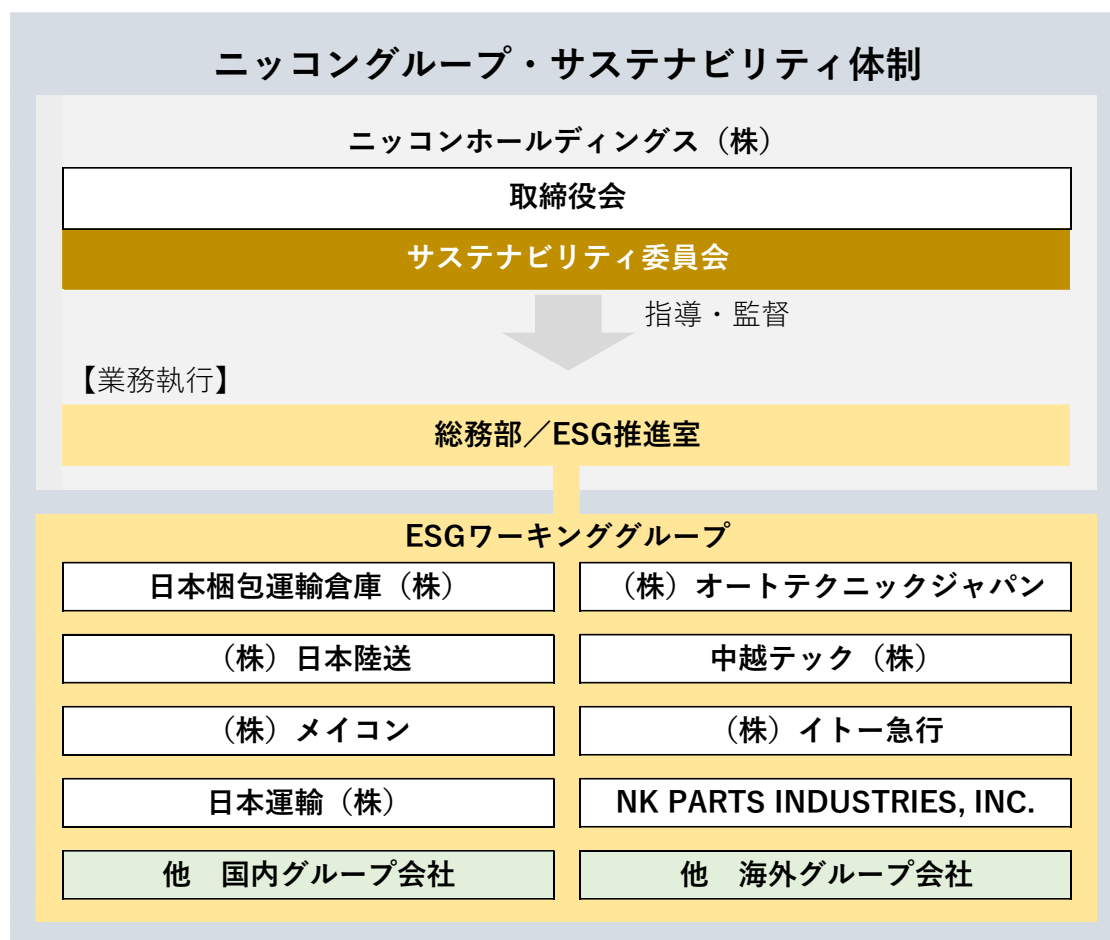
【取締役会による監督体制】

社外取締役を委員長とするサステナビリティ委員会を取締役会の諮問機関として設置し、定期的に気候関連問題を含めたサステナビリティに係る事項について報告するとともに、重要度の高いテーマについて取締役が出席する会議において多面的な議論を行い、取締役会から指示を受け、迅速な方針策定及びより実効性の高い活動を長期的な企業価値向上に向けて取り組んでおります。

また、実行部隊である ESG 推進室は、各部署及びグループ企業と連携し、ESG に関わる全社グループ戦略の立案を担い、気候変動対策を含むサステナビリティ戦略を検討・起案し、サステナビリティ委員会に提言し、また、企業活動を通じて実践すべきテーマや重要課題を特定し、気候変動対策や人権対応などの改善に向けた具体的な取組を推進しております。

【サステナビリティ体制図】

ニッコングループ・サステナビリティ体制



■戦略

当社グループは、気候変動により生じるリスクと機会について特定し、リスクの軽減、機会の獲得に向けた対応策を検討してまいります。

区分	種類	想定される リスク・機会	事業への影響	主な取組
移行 リスク	政策・ 法規制	排ガス規制	環境対応車の導入によるコスト の増加	適正料金の収受
	技術	技術開発の遅延	自動車メーカーにおける大型ト ラックの低炭素車両の開発の遅 延による導入の遅れ	自動車メーカーの開 発状況の情報収集
	市場	顧客ニーズ の変化	CO2 の排出削減の対応遅れによ るシェアの減少	中長期の低炭素計画 の策定、推進
	評判	資金調達及び 株価への影響	CO2 の排出削減への取組みが不 十分と評価されることによる金 融機関からの資金調達の困難及 び投資家離れによる株価の下落	情報開示の充実

物理 リスク	急性	自然災害の発生	自然災害の発生による道路の寸断や倉庫の浸水等による物流サービスの停止	ハザードマップ等に基づいた BCP 対策の推進
	慢性	気温の上昇	平均気温の上昇による労働環境の悪化	労働環境の整備
機会	資源 効率化	輸送効率の改善 及び CO2 排出 量削減	エネルギーコスト等の減少	ダブル連結トラックを活用した幹線輸送の推進
	製品・ サービス	サービスの開発	CO2 排出量削減となる輸送サービスの開発による新たな事業機会の創出	モーダルシフト、共同配送、輸送治具の提案の推進

■リスク管理

当社グループは、サステナビリティ委員会を設置し、将来の気候変動リスクへの対応に取り組んでおり、重要なリスクについては、取締役会に報告し、グループ企業全体に周知し対応する体制としております。

【気候関連のリスクを特定・評価するプロセス】

サステナビリティ委員会は、実行部隊である ESG 推進室に対し、気候関連リスク及び機会を特定、評価を指示し報告を受けます。ESG 推進室は、主要子会社 8 社と構成する ESG ワーキンググループにてディスカッションを重ね、社会課題のリストアップを行い、当社グループの事業活動との関連及びステークホルダーからの期待の把握、優先順位づけを実施することで、気候関連リスク及び機会を特定、評価の実施を行います。

【気候関連のリスクを管理するプロセス】

ESG 推進室は、気候変動リスクを含めた ESG に関わる全社グループ戦略の立案を担い、当社グループの気候変動に係るリスクへの対応を推進するとともに、取組状況をサステナビリティ委員会に報告します。サステナビリティ委員会は、原則として四半期に 1 回を目途に定期的を開催するほか、必要に応じて臨時に開催することとしており、取締役会への報告及び提案を行うとともに各部門への指導を行っています。

■指標及び目標

当社グループは、カーボンニュートラルの達成を目指し、温室効果ガス（Scope 1・Scope 2）排出量に関する削減目標を設定しました。使用エネルギー量の削減を行うとともに、今後はクリーンエネルギーへの切替えなどによる対応を進めていくことで目標達成に向けて取り組んでいきます。

【CO2 排出量 (Scope1 + 2)】

	2023 年 3 月期	2026 年 3 月期	2030 年度	2050 年度
CO2 排出量削減目標	—	▲ 3 %	▲ 30%	▲ 100%
CO2 排出量(t)	160,000	155,200	112,000	0